

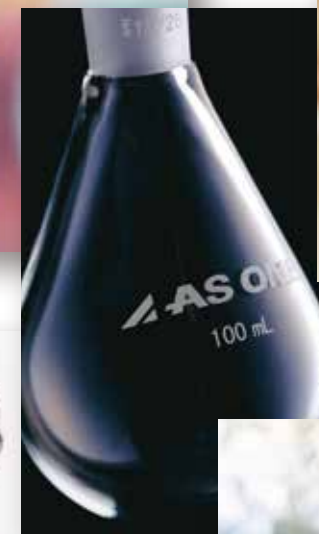


 **AS ONE**

ANNUAL
REPORT 2017



研究者のニーズに寄り添い
「革新と創造」を実践する
理化学機器の総合商社として
たしかな歩みを続けます。



AS ONE

【社名の由来】

「アズワン」は英語で、「一体となって」を意味しています。

市場環境が大きく変化しようとしている今、

私たちはユーザー様、販売店様、サプライヤー様の皆様とともに、

新しい価値の創造に取り組み発展していきたいと願っています。



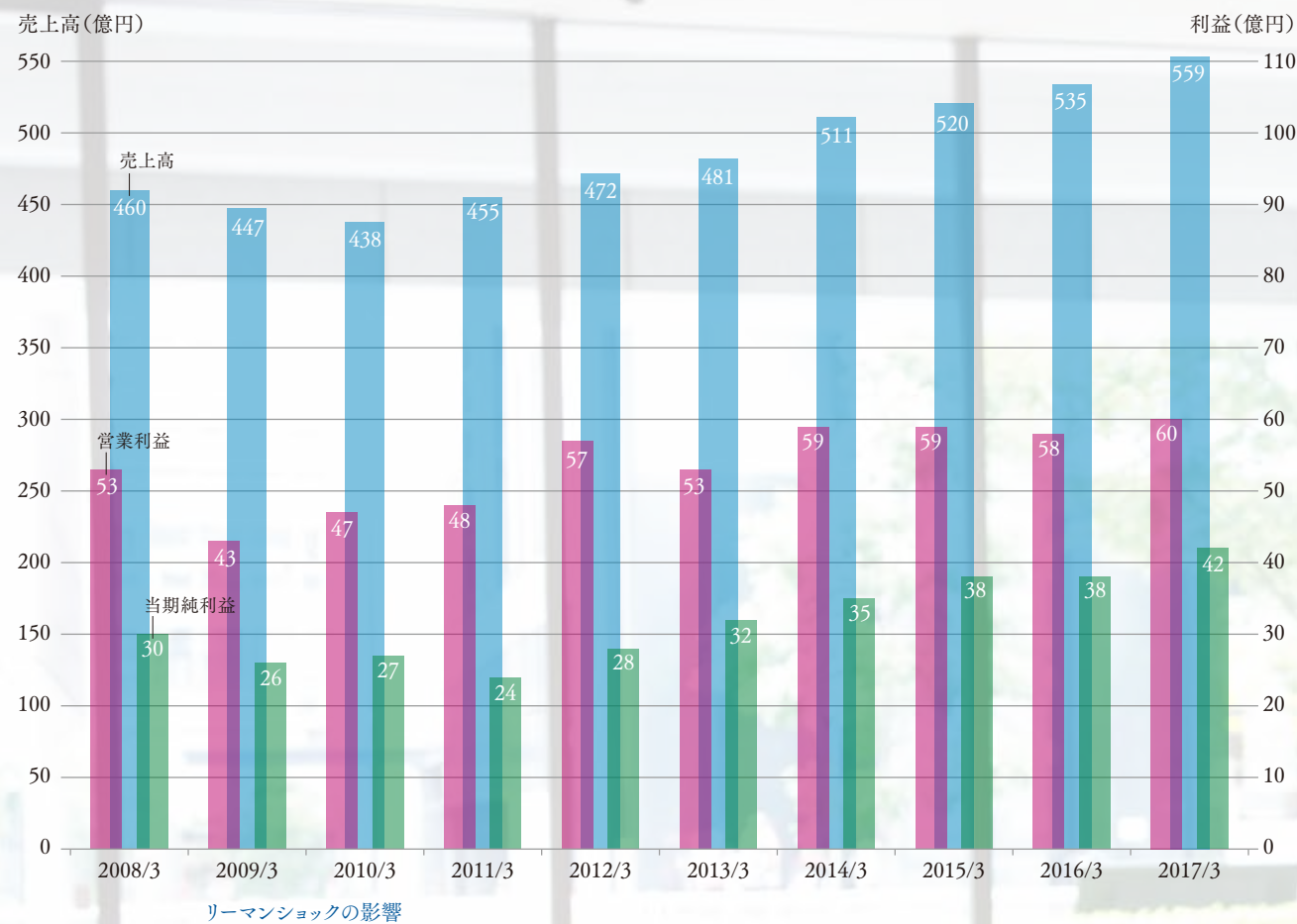
AS ONE CORPORATION
ANNUAL REPORT 2017

contents

業績ハイライト	03
ビジネススキーム	05
分野別概要	07
社長メッセージ	09
プロジェクトNANA推進室メンバー	13
NANA-Branches and Leaves	15
役員紹介	23
環境保護活動	27
社会貢献活動	29
コーポレート・ガバナンス	31
株式情報	37
財務情報	39
会社情報	49

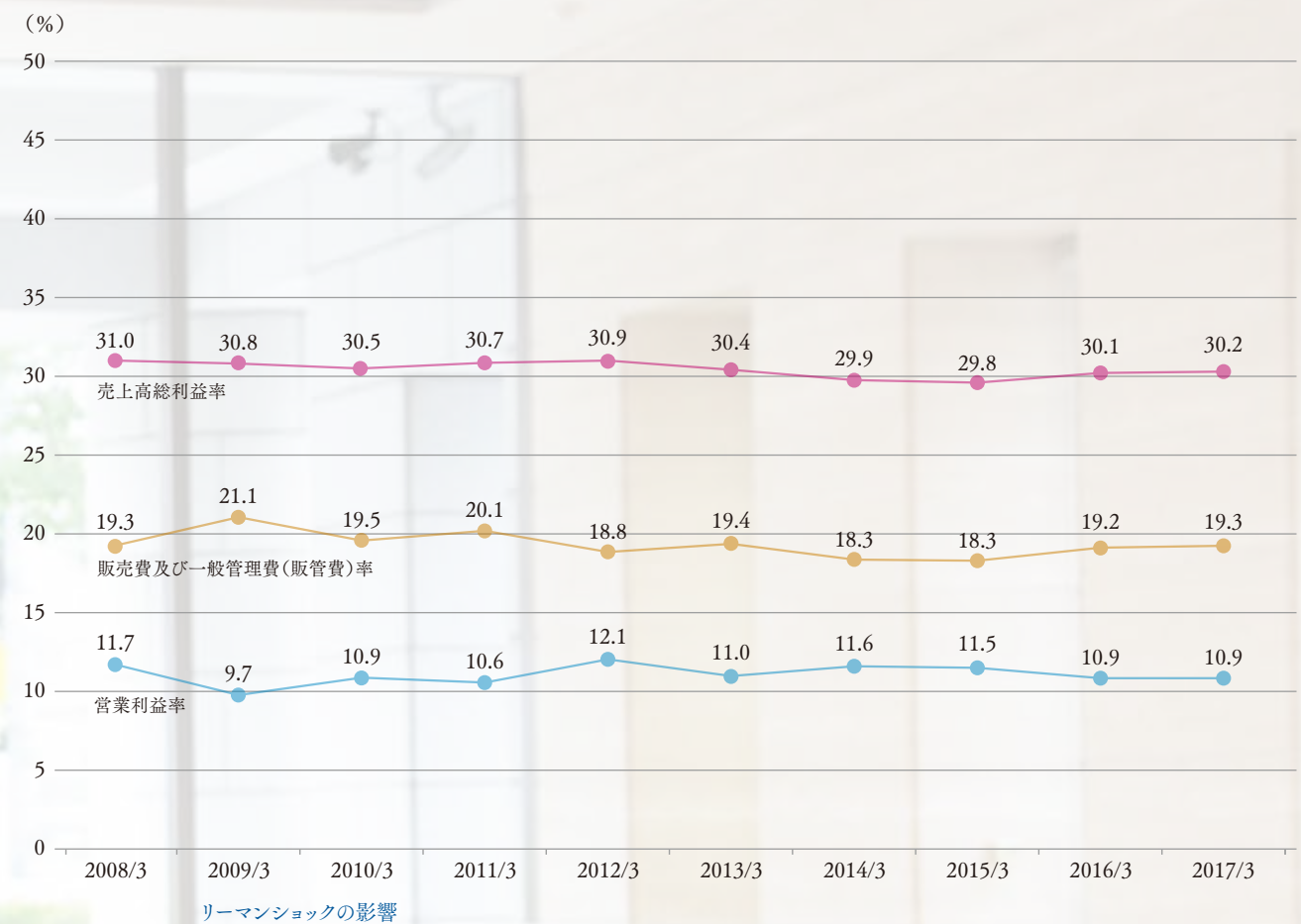
業績推移

着実に収益を上げ、着実に成長する安定感。



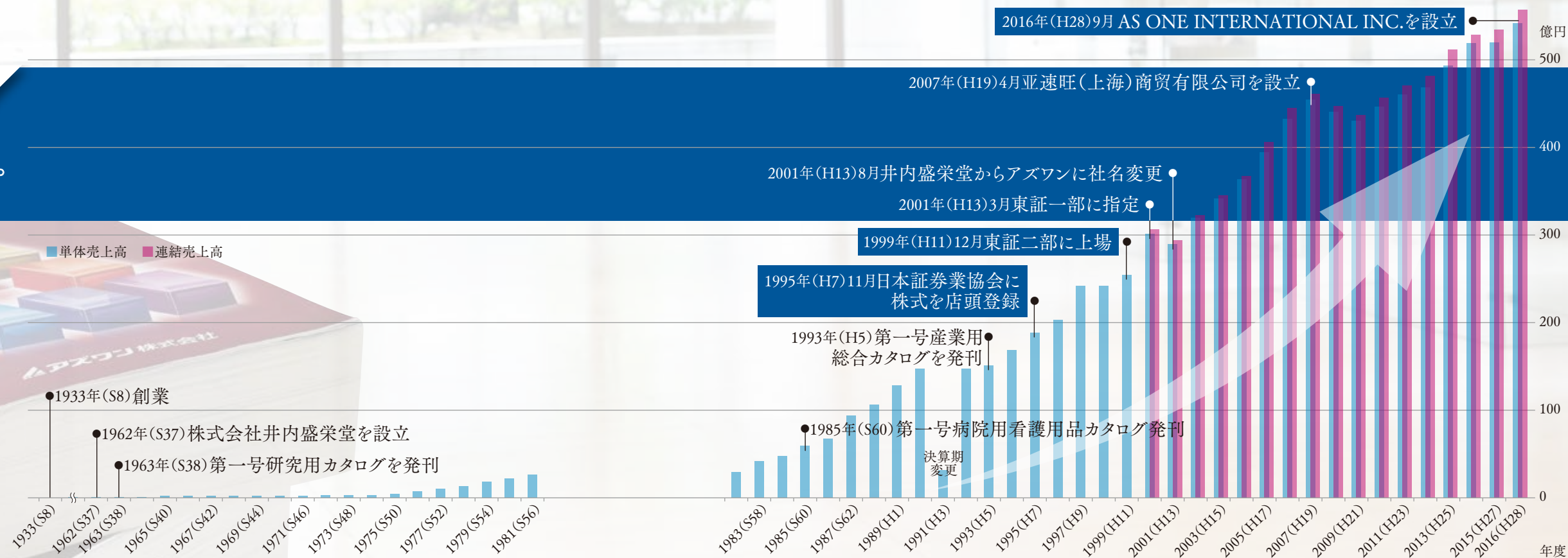
収益率推移

ブレの少ない高収益体質。



業績ハイライト

常に右肩上がりに成長。



【アズワンのビジネス】

研究・産業・医療・
介護の専門性を
極めたハブとなり、
新たな価値を
生み出します。

ユーザー様

販売店様

アズワン

仕入先様

独自のビジネスモデルを構築してきたアズワンは、
仕入先様、販売店様、ユーザー様をつなぐ
ネットワークを通じて、
これからも信頼いただけるトータルソリューションを
ご提供していきます。

What's AS ONE

【3つの強み】

膨大な商品情報を
カタログ・WEBでバーチャルに紹介し
素早く必要なだけリアルにお届けする
仕組みを仕組む

商品

物流

IT

市場の動向やニーズに応え、成長分野を見据えた商品ラインアップ。
業界最高水準のロジスティクスを実現する物流サービス。
二つを融合し、流通全体を効率的にオペレーションする先進のIT企画力。
アズワンは3つの強みを磨き続け、お客様のご要望にきめ細かくお応えします。

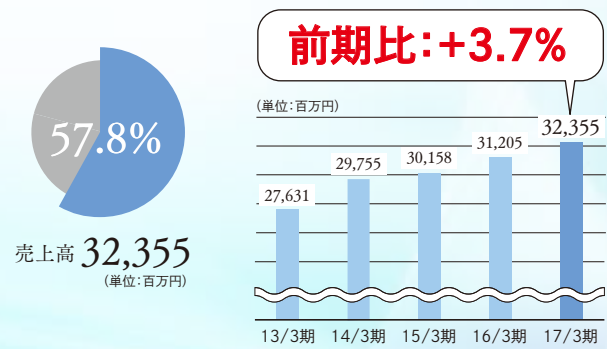
科学機器分野

研究室のトータルサプライヤーとして、日進月歩の研究開発をサポート。



売上構成比

売上高の推移



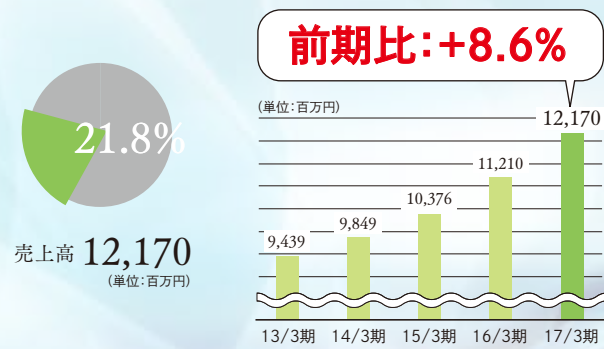
産業機器分野

精密・高品質の機器・備品を取り揃え、高度化する生産技術をサポート。



売上構成比

売上高の推移



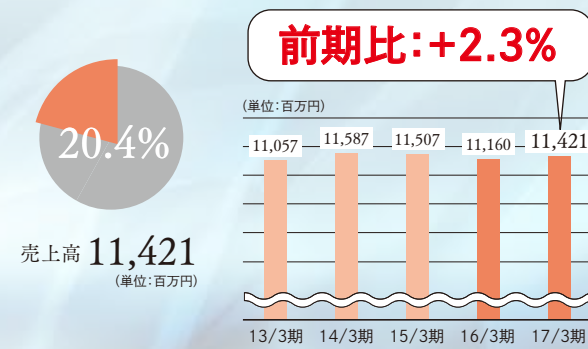
病院・介護用品分野

「使う人の立場に立った商品」で看護・介護に携わる皆様をサポート。



売上構成比

売上高の推移



カタログ×eコマース

マルチチャネル戦略

紙のカタログでは大小併せて7万点、eコマースでは140万点以上の商材を展開しております。全国10,000拠点の販売網を通じて、研究室や病院にモノ・情報・サービスをご提供します。

グローバルに挑戦

中国・米国を中心に事業のグローバル化に挑戦

韓国メーカーへの製造委託から始まった調達中心の当社のグローバル化は、販売拠点として2007年、亞速旺(上海)商貿有限公司の設立、2016年AS ONE INTERNATIONAL(米国)の設立という形で着実に前進しています。

サービス・フォロー体制

何よりも大切にしたいのはお客様の満足

必要なものを必要な時に必要なだけお届けするというお客様本位の発想から事業を始めたアズワンは、経営方針として「顧客満足度の追求」を何よりも大切にしています。お客様から寄せられるさまざまなお声に、迅速かつ正確にお応えできるよう、充実のサービス・フォロー体制を整えています。

売上高前期比: +4.4%。成長を加速する3つの事業分野。



研究用
総合機器カタログ
1963年第1号発行
約50,000点掲載したラボ用
総合カタログ



サンクアスト 産業用
研究機器カタログ
1993年第1号発行
半導体など先端企業分野
向けの商品を約50,000点
紹介



ナビス看護・医療用品
総合カタログ
1985年第1号発行
"優しさに包まれる未来を目指して!"をコンセプトに、約
22,000点を掲載



Laboratory
Catalog
日本で活躍される外国
人研究者に向けた英語
版ラボ用総合カタログ



ASPURE クリーン環境・
静電気対策カタログ
ASPURE(アズピュア)とは、さまざまなシーンの
クリーン環境および静電気対策に必要な、純
粋に高品質な商品だけを提供したいという思
いを込めたアズワンのオリジナルブランドです



AXEL(日本語)
独自の検索システ
ムにより目的の製
品をスピーディー
に検索可能な約
1,400,000アイテム
掲載ECサイト



SANIFOODS カタログ
よりおいしく、より安心なもの
を消費者に届けるために。
「食の安全」をトータルサ
ポート!



AS TOOL カタログ
現場に必要なアイテムが一
度に揃う!生産現場向け副
資材カタログ



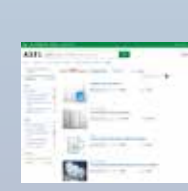
介護・医療用品
総合カタログ
生活便利品、介護業務用日
用品から医療備品まで、約
3,000アイテム10,000点が一
冊になったカタログ



ASSRE
研究設備 カタログ
研究室の最適環境を
追求するため設備機器
をトータルでサポート



亞速旺 研究・
工場用耗材儀器目录
第6号となる中国語カタログ。前号比頁数
3割アップで1,200頁、商品数22,000点と
パワーアップ。中国の大学・研究機関・大
手メーカーにご利用いただいています



AXEL(英語)
2017年4月にス
タートした英語圏
向け「AXEL」英語
版検索サイト

大地に根を張り、大空に枝葉を広げる 大樹のように、着実に成長を続けます。

代表取締役社長

井内 卓嗣

アズワンのポテンシャルを発揮しつつ

従来の枠組みにとらわれないチャレンジを。

当社では2015年、「成長への再加速」をキーワードに2020年3月売上高700億円を目指す5カ年の中期経営計画「Project-NANA-」を策定しました。始動より2年が経過し、折り返しの年でもある本年は「-NANA-2.0」へとバージョンアップさせました。掲げてきた3本の成長の柱のうち「**eコマース**」は、商品検索システム「AXEL」が150万点を上回る品揃えとなり、順調に推移しています。今後はさらにマーケットインに注力し、ワンストップで便利に使っていただけるサイトをつきつめていく所存です。「**海外事業**」に関しては、新たな拠点を増やし、面としてのグローバル展開を加速することが重要と考えます。1億円を達成した中国に加え、今年1月には米国現地法人が営業を開始。試薬ビジネスを中心にITを含む最先端のベンチャーにアンテナを張り、日本に新しいトレンドを紹介していく所存です。「**新規商材**」では、今年度、新たにサービス営業部を新設し、より多様なサービスに力を入れてまいります。また、今後の超高齢社会を見据え体制を整えた介護事業の伸びにも期待しています。このほかライセンスが必要となる医療機器にも専門領域を拡げるなど、コアとなる事業からその周辺へとマーケットを拡大していきます。

当社の原点は、研究、医療領域と関わる事業を通して、世の中をよくしていきたいという思いです。今後は、より社会的意義のある活動にもバランスよく取り組んでいきたいと考えています。国内約10,000拠点の販売店と約2,800社の仕入先を擁する卸売業、いわば物流のハブとしての機能をさらに高めていくことに加え、今後は人と人をつなぐハブ、情報と情報をつなぐハブ機能を有効に活用していくことで、100万のユーザーとつながる環境を社会貢献にも役立てていく所存です。研究の現場では、素晴らしい研究にもかかわらず、人、モノ、経済力、ネットワークのうちいずれかが欠けるために埋もれているものがたくさんあります。そんなパーツを、私たちが連携の中心となって包括的にサポートすることが可能だと考えています。目指すは、科学技術を支える理化学機器の総合商社。そのためには、信頼に応えることのできる魅力的な人づくりが欠かせません。当社が掲げる「商品の品質」、「経営の品質」そして、「社員の品格」の3つのクオリティーを徹底し、真に頼りにしていただけるよう成功事例を積み上げてまいりたいと思っています。



Project -NANA- NEW ACTION NEXT ASONE

3つの クオリティー (品質)

商品の品質

アイデアとアイデアをつなぎ、新しいものを生み出すハブ的な役割を果たすことで、市場のニーズに合った商品を提供していきます。

経営の品質

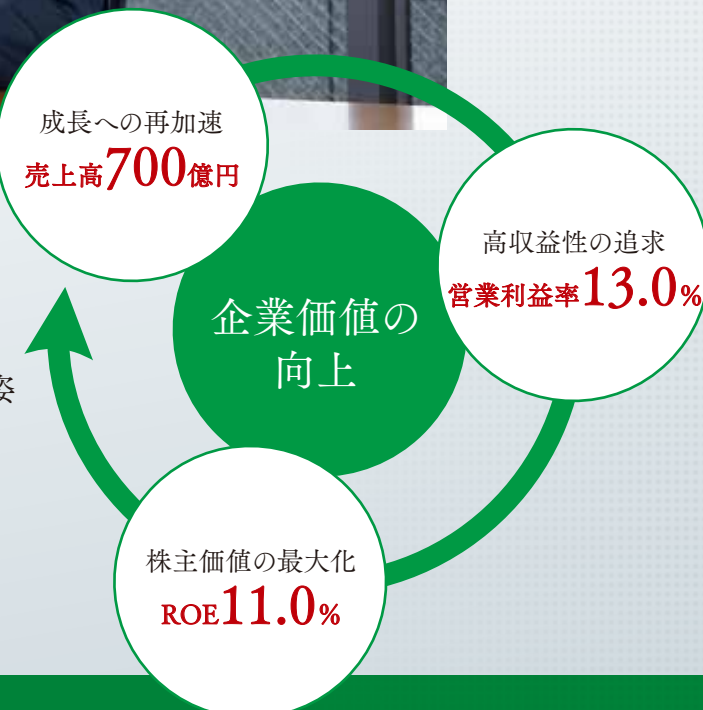
高い倫理観に裏打ちされた高いパフォーマンスを実現する攻めと守りのバランスのとれた経営で、社会の発展に尽くします。

社員の品格

社員一人ひとりが人を引き付ける魅力を持ち、情報が集まってくるような人材を目指すために自由闊達な社内風土づくりに取り組んでいます。



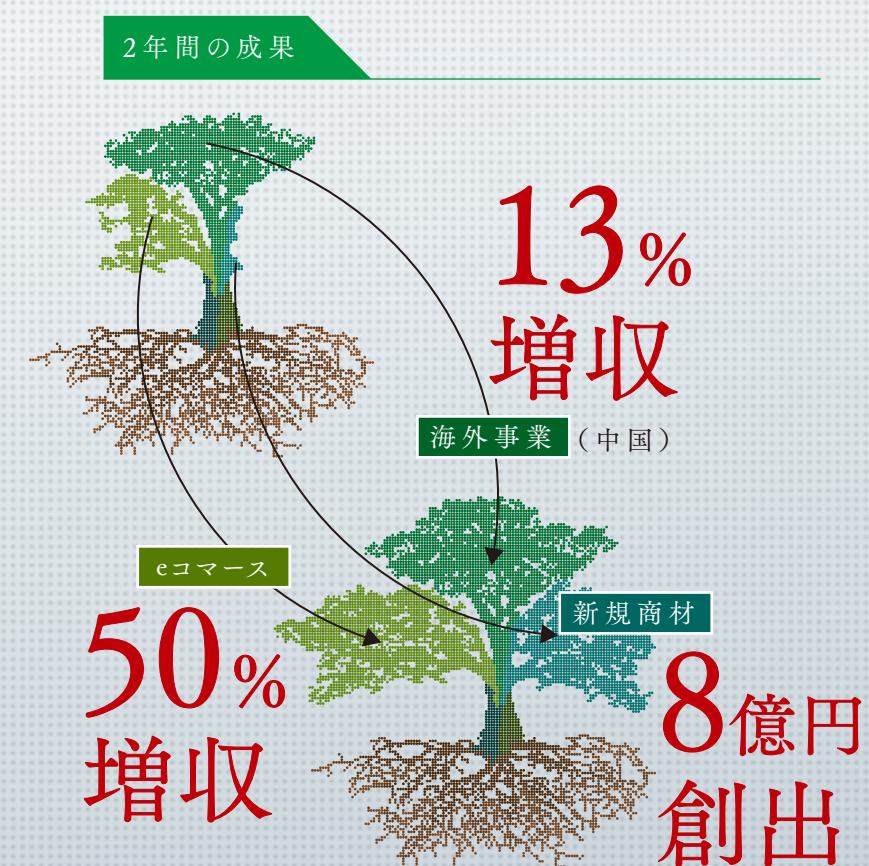
〈Project -NANA-〉
2020年3月期の目指す姿



企業価値のさらなる向上で
関わるすべての人を
幸せにできる企業に。

2017年3月期における連結会計年度の連結売上高は559億47百万円（前年比4.4%増）、親会社株主に帰属する純利益（以下、純利益）は42億12百万円（同8.6%増）となり、連結売上高は6年連続、純利益は5年連続で過去最高を更新しました。

「Project-NANA-」開始後の2年間の成果としてはeコマース事業が50%成長し、62億円に達したことです。海外事業における中国事業については、為替の影響もあるものの、13%増収となりました。新規商材については、オリジナル医療機器や生産現場向けMRO品、試薬などいくつか芽吹き始めたものも出てきました。



来たるべき時代をリードするイノベーション。

また、人工知能が人間の能力を超えていく時代も近いといわれる今、ビジネスモデルもよりスピーディーな変革が求められています。IT、AI、IoT、ロボット等をキーワードに、今後大きな伸長が予測される研究開発分野へのアプローチも当社の課題です。市場の拡充に努めると同時に、私たち自身もいち早くこれらを活用していくべきだと考えます。やがて

仕事の5割はAIに置き換わるといわれる状況のなか、当社も率先して業務を5割削減し、その分新しいビジネスの創出やお客さまへの対応の時間にあてていく所存です。労働環境を含めた抜本的な改革を実践していくことで、取引先の皆様および社員の満足感を追求し、全体をよいスパイラルにする「働き方革命」を起こすつもりです。

こうした2年間の結果を踏まえ、2020年の目標達成をより確実にするために海外事業を中国以外にも拡大するなど、計画の枠組みを-NANA2.0-に再構築しました。

「Project-NANA-」のその先も見据え、今後ともステークホルダーの皆様「アズワンとつきあってよかった」と思っていただけるプラスの循環を目指します。引き続き、変わらぬご支援とご鞭撻をお願い申し上げます。

— NANA2.0 —

	17年3期	20年3期計画
合計	559億円	703億円
Eコマース	62億円	110億円
海外事業	25億円	53億円
新規商材	8億円	46億円
既存 （既存チャンネルによる 既存商品の販売）	465億円	494億円

中期経営計画の折り返し年度、 反省を活かし現状を見据えて再構築。

「Project-NANA-」始動から2年が経過し、一番の成果として挙げられるのは社員の意識、ひいては社風が変わって来たということです。現場から出たアイデアが形になることが増え、これまでとは違う事業の進め方、構築の仕方ができてきています。それが確実に成果につながっている一方で、全社員への意識改革には至らず、目標に未到達の部分があるなど、解決すべき課題も多々あります。しかし、ここで浮かび上がった課題は、中期経営計画がなければ顕在化できなかった当社の弱みであり、すべては改善することによって伸びしろとなるものです。こうしたことをふまえた上で、当初の計画の大筋を踏襲しながら不足を補い目標達成をより確かなものにするものとして、**-NANA2.0-**に再構築しました。

常務取締役
マーケティング本部長 兼
営業本部長 兼 東京オフィス長 兼
プロジェクトNANA推進室副室長
山田 一人

常務取締役
コーポレート本部長 兼
プロジェクトNANA推進室長
小野 元孝



既存事業にも新たな視点でメスを入れ 全社一丸、より強固なビジネスモデルの確立を目指す。

主な刷新点を挙げると、まず成長戦略3つの柱のうち「海外事業」においては中国のみならずASEAN、欧米にも展開を拡げること。順調に推移する「eコマース」においても、拡大戦略でさらなる伸長を目指します。やや伸び悩む「新規商材」に関しては、組織的な改変によるテコ入れとともに、特にサービス分野への注力を肝としてまいります。営業本部内に立ち上げたサービス営業部は、これまでほぼ物販のみに従事してきた当社の新たな方向性を示唆する一歩といえます。今後は、お客様の課題解決を通して新たな付加価値を探り、周辺のビジネスチャンスを丁寧に掘り起こしていく所存です。

また、新たな展開として、既存事業の見直しにも焦点を当ててまいります。この部分に着

手する発想が生まれたこと自体、旧弊を越えた当社の変貌を物語るものといえます。時代に見合った商材、売り方、販売網、サービスなど、従来のやり方をすべて検証することで、さらに踏み込んだ改革が可能になります。

こうした業務のさらなるスピード化を目指し、今年度は新たに社長直轄のプロジェクトNANA推進室を設けました。この組織をコアとして派生した分科会が、さまざまな課題を抽出し、次のビジネスチャンスをつくり出すことになるでしょう。また、インセンティブを付与し社員のモチベーションアップを加速するという、当社では初の試みも実現させます。キーワードは、「アズワンの常識にとらわれない」こと。パワーアップへの環境は整いつつあります。これからのアズワンに一層ご期待ください。

アズワンのさらなるパワーを解放つ — NANA2.0 —

取締役
商品本部長 兼 IT推進本部長 兼
プロジェクトNANA推進室
藤中 謙一



マーケティング部長 兼
マーケティンググループ長 兼
プロジェクトNANA推進室
西川 圭介



営業企画部長 兼
プロジェクトNANA推進室
荻 哲二



eコマース推進部長 兼
プロジェクトNANA推進室
丸橋 正孝



経営企画部長 兼
プロジェクトNANA推進室
今村 竜人



経営企画部マネージャー兼
プロジェクトNANA推進室
岡市 務



国際部マネージャー兼
プロジェクトNANA推進室
高橋 健太郎



(平成29年6月29日現在)

「Project-NANA-」から
萌芽し、やがて太い幹へ。
有機的に連動しつつ
目標達成を担う
新たな5つのユニット。

NANA Branches and Leaves

堅実なビジョンのもと
フィールドを拡大する
アズワンの新境地。

「Project-NANA-」達成に向け、全社的に
活性化する動きのなかで、これまでのアズワ
ンにはなかった発想が次々と生まれました。
それはワールドワイドに激動するビジネス
ステージで大きく飛躍する可能性を照らし、そ
のチャンスを獲得するものです。先の成否を
左右するのは、迅速な見極めと的確な対応
に他ありません。それぞれの分野で磨かれた
人財個々の能力を活かし、求められるアズワ
ンの動きを具現化して、今後の戦略の核とな
る5つの事業体が新たな活動を開始しまし
た。まさに各事業分野の最前線で、アズワ
ンの未来を担う挑戦が行われています。

介護事業 グループ

NURSING

メディカル事業部 介護事業グループ グループ長

樋村 宏太郎

切り口は、医療と介護のハイブリッド。

介護市場における新たな付加価値を深耕する。

地域包括ケアシステムを推し進める国の施策に伴い、「介護」が「医療を伴う介護」に変わりつつあります。

今後、ますます多様化してくる介護現場において、当社のもつ医療業界で培ったノウハウと経験を活用し最適なサービスを提供し、貢献したいという思いから、昨年11月に約10,000点を掲載した介護・医療用品の総合カタログ「ナビ助」を発刊しました。

「医療」の目線から介護施設への提案ができるのは、長年、「医療」提案を続けてきた当社の強みです。

同時に当社の集中購買システム「ocean」をご活用いただくことで、煩雑な仕事を抱え

る施設スタッフ様の購買業務軽減やコスト削減につなげる等、現場ニーズに合わせた提案も行っております。

今後も「介護」と「医療」を融合させた新しいジャンルとして「ナビ助」を浸透させる活動を続け、2020年までに売上10億円以上の上積みを目指します。



介護・医療用品総合カタログ「ナビ助」

サービス 営業部

FIELD
SERVICE

営業本部 サービス営業部 部長

村井 健一

顧客の囲い込み、新規開拓を担う

攻めのサービスの柔軟かつ多彩な展開へ。

物販中心に展開してきた当社において、修理やメンテナンス等の「サービス業務」は、新たな可能性を秘めています。まず昨年、現場に向き当社プライベートブランド商品の出張修理を行うフィールドサービスグループを発足し、1,000件に及ぶ出張修理を実施しました。

現場に向き、直にお客様と接することで、機器の品質維持への高いニーズが見えてきました。今後は従来の後方支援の組織としてではなく、営業組織「サービス営業部」として活動し、メンテナンスを強化させていきたいと考えています。

一方、新しいサービスを提供する当部傘

下のサービスプロモーショングループでは、ニーズが拡大している計測機器の校正をはじめ、レンタル、特注品の承り、サービス受託などにつなげる活動をしています。

売上だけでなくサービスの充実は、お客様の満足や信頼をもたらす意味でも貢献度が高いと自負しています。



メンテナンス風景

試薬ビジネス グループ

RESEARCH

専門営業部 試薬ビジネスグループ グループ長

柳生 真吾

米国法人とのタッグでライフサイエンス試薬開拓。
いずれは機器、消耗品と並ぶ商材分野に。

研究用試薬の市場は大きく、「一般試薬」と「ライフサイエンス研究用試薬」の2つの市場で構成され、「ライフサイエンス研究用試薬」の市場は、約750億円を占めます。

当社では従来より、「一般試薬」の中の「検査薬」を取り扱ってきましたが、「ライフサイエンス研究用試薬」にも注力しラインナップの奥行きを深めることで、さらなる売上基盤の拡大を目指します。

まずは今年1月に営業開始した米国法人との連携のもと、仕入先の新規開拓、最先端試薬の調達スキーム構築に注力し、同時に、カタログやWebサイト等の情報サービスの充実も図ってまいります。

目標は、2020年までにライフサイエンス分野で売上6億円ですが、試薬の物販にとどまらず、アライアンスを組んで流通コストの削減につながるサービスを提供するなど、新たな付加価値を創出し、試薬ビジネスにおける当社のブランド価値を高めていければと考えています。



躍進の見込める試薬市場

海外eコマース グループ

E-COMMERCE

eコマース推進部 海外eコマースグループ グループ長

上田 俊明

英語版の商品検索サイト「AXEL_GLOBAL」を軸に
海外進出されている販売店様を手厚く支援。

当社は、国内BtoB市場におけるeコマースサービスを10年程前から行っており、そのノウハウを海外販売にも展開することを目指しています。

海外での販促支援においては、英語のツール、コンテンツが不可欠であり、その決め手として、今年4月に東南アジアやアメリカの英語圏をターゲットとした英語版の商品検索サイト「AXEL_GLOBAL」を開設しました。

現時点では当社の強みである、理化学分野に特化し約40万点の商材をピックアップし、掲載しています。従来、この分野での英語サイトがほとんどなかったことから、海外進出されている販売店様からの評判は上々です。

また、研究用総合カタログの英語版も今年

5月に第2号の発刊となり、「紙」と「WEB」の両方のプロモーションツールが揃いました。

国内のeコマースサービスは始動以来、順調に推移しており、この海外eコマースにおいても、3年で10億円以上の売上増を目指し、手綱を引き締めてまいります。eコマースサービスは、サービス立ち上げ後、いかに多くの人に便利に使っていただくかが決め手となります。

現地のルールや商流にも対応できるきめ細かいサービスを提供し、現地の方にも喜んで、活用していただけるようなサービスを展開していきたいと思っています。



「AXEL」英語版

AS ONE INTERNATIONAL, INC.

米国法人

AS ONE INTERNATIONAL, INC. ●



AS ONE INTERNATIONAL, INC. CEO

木村 貴一

ライフサイエンス最先端の地シリコンバレーから
新たな仕入先、販路を開拓。

昨年度、商品検索システム「AXEL」構築においては、商品掲載点数の大幅な拡大を実現しました。そのさらなる充実を目指し、北米での調達拠点としたのが米国法人アズワンインターナショナルです。カリフォルニア州サンタクララ市において、2017年1月より営業を開始しております。商品拡充の第一歩は、かねてより積極的展開を検討していたライフサイエンス分野の研究試薬です。現在、ライフサイエンス研究は急速に高度化・多角化が進んでおり、開発競争もグローバル化しています。なかでも、シリコンバレーはその最先端にあり、研究のトレンドや最新の商材をいち早くキャッチすることが可能です。

現地に法人を置き北米サプライヤーとの連携を強化することで、新規商材を迅速に日本に投入する体制を築いてまいります。



アズワン米国法人オフィス



社内ディスカッション

私たちには「研究者の方々に便利にしたい」という原点の思いがあり、現在整備しつつある最先端の研究・技術に関する情報をダイレクトに提供できる仕組みは、研究のスピードアップと発展に大きく貢献できるものと確信しています。

現地には、一社では販売開拓が難しく日本市場を攻めあぐねていた中小規模のサプライヤーも多く、当社の法人進出を好意的に受け入れており、今後はさらに、良好な関係が構築できるサプライヤーの数を増やしていく所存です。

また、現地法人には北米の物流拠点としての機能もあり、小ロットからの仕入れが可能となったのも大きなメリットです。

今期は、アズワンへの内部販売も含め400万ドルの売上を見込み、その後毎年2ケタ以上の伸長で「Project-NANA-」に貢献してまいります。また、将来的には、アメリカという魅力的なマーケットに向け日本の商品を提供していく構想を抱えています。まずは、よい商品をお届けするという基本を地道に貫きながら、研究から商品化、実用化というあらゆる過程において、ライフサイエンスの発展に寄与していきたいと願っています。

監査役
松尾 誠人

取締役(社外)
水永 政志

取締役
藤中 謙一

取締役
星野 康之

取締役(社外)
鈴木 譲治

常勤監査役(社外)
鈴木 一孝

監査役(社外)
三原 秀章

確かなリーダーシップでアズワンを進化を導く。

常務取締役
山田 一人

代表取締役社長
井内 卓嗣

常務取締役
小野 元孝

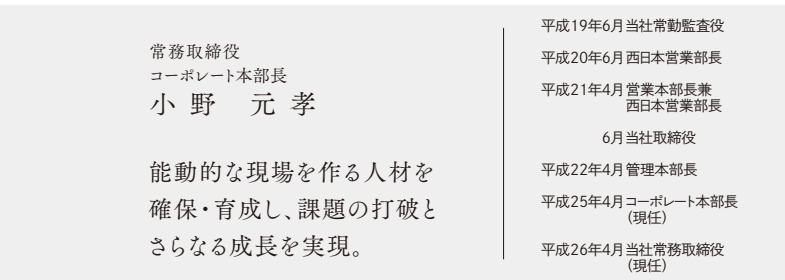
役員紹介



代表取締役社長
井内 卓嗣

商品・経営・人材。
すべての質を向上させ、
新たなステージへの飛躍を目指す。

平成 6年3月当社入社
平成14年4月 国際部長
平成17年6月当社取締役
平成18年4月 商品本部長兼国際部長
平成19年4月 亞速旺(上海)商貿
有限公司董事長
平成20年4月当社専務取締役
平成20年6月 商品本部長兼情報戦略本部長兼
事業開発本部長兼商品購買部長
平成21年6月当社代表取締役社長(現任)



常務取締役
コーポレート本部長
小野 元孝

能動的な現場を作る人材を
確保・育成し、課題の打破と
さらなる成長を実現。

平成19年6月当社常勤監査役
平成20年6月 西日本営業部長
平成21年4月 営業本部長兼
西日本営業部長
6月当社取締役
平成22年4月 管理本部長
平成25年4月 コーポレート本部長
(現任)
平成26年4月 当社常務取締役
(現任)



取締役(社外)
鈴木 譲治

経営理念「革新と創造」に
沿った攻めの姿勢を盤石な
ガバナンス体制により後押し。

平成18年4月 双日株式会社
専務執行役員
平成24年4月 同社副社長執行役員
平成27年4月 双日インフィニティ株式会社
代表取締役会長
平成28年6月 当社社外取締役(現任)
平成29年6月 双日インフィニティ株式会社
取締役会長(現任)



常務取締役 マーケティング本部長 兼
営業本部長 兼 東京オフィス長
山田 一人

営業機能の強化により
お客様との絆を強め、
積極的にビジネスチャンスを探る。

平成 2年3月当社入社
平成19年4月 西日本営業部長
平成23年4月 営業本部長
平成24年6月 当社取締役
平成25年4月 マーケティング本部長
(現任)
平成26年4月 当社常務取締役
(現任)
平成27年4月 営業本部長(現任)



取締役
海外事業本部長 兼 国際部長
星野 康之

ポテンシャルの高い
海外マーケットで信用を築き、
成長を牽引。

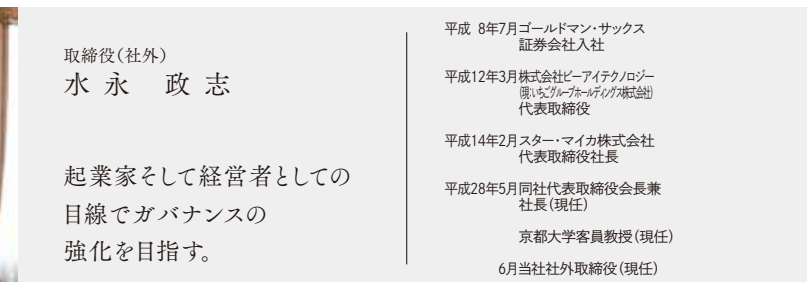
平成18年2月当社入社
平成19年4月 国際部長(現任)
平成23年4月 海外事業本部長
(現任)
平成24年6月 当社取締役(現任)



常勤監査役(社外)
鈴木 一孝

充実したガバナンスで
進化を続ける
アズワンに貢献。

平成13年 8月株式会社あさひ銀行
(現株式会社りそな銀行)
福島支店長
平成15年 7月りそなキャピタル株式会社
投資部部長
平成19年10月株式会社りそな銀行
城東支店長
平成21年 7月りそな人事サポート株式会社
(現りそなビジネスサービス株式会社)
人事サービスセンター部長
平成25年 6月当社常勤監査役(現任)



取締役(社外)
水永 政志

起業家そして経営者としての
目線でガバナンスの
強化を目指す。

平成 8年7月ゴールドマン・サックス
証券会社入社
平成12年3月 株式会社ピー・アイテック/ロジー
(現いちごグループホールディングス株式会社)
代表取締役
平成14年2月 スター・マイカ株式会社
代表取締役社長
平成28年5月 同社代表取締役会長兼
社長(現任)
京都大学客員教授(現任)
6月当社社外取締役(現任)



多彩なフィールドにわたる専門性と豊富な経験。

総力を結集しステークホルダーの期待に応える。



取締役
商品本部長 兼 IT推進本部長
藤中 謙一

ITの力で
膨大な商品流通をシンプルに。
独自サービスで他を引き離す。

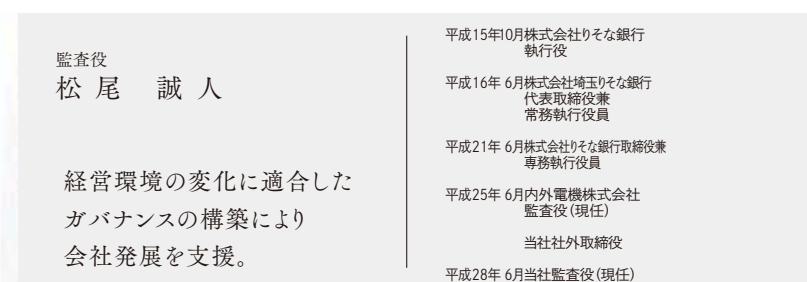
昭和56年11月当社入社
平成18年4月 業務営業部長
平成19年4月 マーケティング部長
平成26年4月 IT推進部長
平成27年4月 商品本部長兼
IT推進本部長(現任)
平成28年6月 当社取締役(現任)



監査役(社外)
三原 秀章

会計プロフェッショナルとして
公正な財務報告をサポート。

昭和62年1月 太田昭和監査法人
(現日本有限責任監査法人)
入所
平成 3年 8月公認会計士登録
平成 8年10月公認会計士
三原秀章事務所
開設(現任)
平成20年 6月株式会社アシックス
監査役(現任)
平成28年 6月当社社外監査役
(現任)



監査役
松尾 誠人

経営環境の変化に適合した
ガバナンスの構築により
会社発展を支援。

平成15年10月株式会社りそな銀行
執行役
平成16年 6月株式会社埼玉りそな銀行
代表取締役兼
常務執行役員
平成21年 6月株式会社りそな銀行取締役兼
専務執行役員
平成25年 6月内外電機株式会社
監査役(現任)
当社社外取締役
平成28年 6月当社監査役(現任)



持続可能な 社会を目指す 企業活動を実践。

環境保護活動

カタログリサイクル

限りある資源を有効に活用するために、アズワンができること。

「地球環境」という広い視野でこれからの時代を見つめ、私たちに今できることとして始めたのが、カタログリサイクルです。

新規にカタログを発刊する際には、不要となる前号をお客様から回収。集まったカタログを製紙工場にて分解・解体し、再生紙や梱包材、燃料などにリサイクルしています。

一連の取り組みはアズワン独自の環境保護対策として、お客様からもご理解・賛同をいただいています。

このほかゴミを軽減するエコ包装、営業用車両においてはCO₂排出量の少ないエコカー導入などにも取り組んでいます。



環境保護活動

ISO認証取得

国際社会が認める環境マネジメントシステムの確立。

ISO14001認証とは、製品の製造やサービスの提供など、自社の活動による地球環境への負荷を最小限に抑える環境マネジメントシステムを構築した企業である、と国際的に認められていることを意味します。

アズワンでは大阪本社・東京オフィス・大

阪物流センター・東京物流センターそれぞれにおいてこのISO14001の認証を取得。自ら定めた環境方針と目的に沿って、継続的に環境への負荷を低減させる体制を確立することで、これからも国際レベルの環境配慮を実践していきます。



環境保護活動

科学の森

地球の未来に、美しい緑の財産を。

カタログリサイクルに伴って得られる収益金は、森林再生活動に役立っています。

2015年にはNPO環境リレーションズ研究所様の協力を得て、「科学の森」の名のもと宮城県大崎市の山林に450本の植樹を行いました。植栽場所に設置した「科学の森」看板の裏面には、カタログ回収にご協力いただいた主要販売店様を記名しています。



人にやさしく よりよい社会を育む 多彩な取り組み。

社会貢献活動

アズワンこども科学実験教室

実験を介した交流で子どもたちの知的好奇心を楽しく育てる。

アズワンらしい社会貢献活動を届けたい
という思いから始まった小・中学生向けのイ
ベント「アズワンこども科学実験教室」。社員
自ら現地を訪れ、子どもたちとともに実験を楽
しむ取り組みです。第1弾は「ハタチ基金」が
支援する南相馬市の「みなみそうまラーニン

グセンター」にて、第2弾は大阪府池田市の
フリースクール「スマイルファクトリー」にて開
催しました。未来を担う子どもたちの科学に
対する興味・関心を伸ばし、今後社会にお
いて活躍する人材育成のきっかけとなること
を期待しています。



社会貢献活動

ハタチ基金

被災した子どもたちの健やかな成長への祈りをこめて。

株主様が優待品に代えて寄付を選ばれ
た場合、または優待品を利用されなかった
場合には、社会貢献団体への優待品相当
額の寄付を行っています。

2013年度からは東日本大震災で被災し
た子どもたちに寄り添い、被災時0歳だった

赤ちゃんが無事にハタチを迎えるその日まで、
20年間継続的に支援を行う「公益社団法人
ハタチ基金」に寄付を続けています。2016
年9月度の株主優待では468名の株主様に
ご協力いただき、1,844,000円の寄付を致し
ました。



社会貢献活動

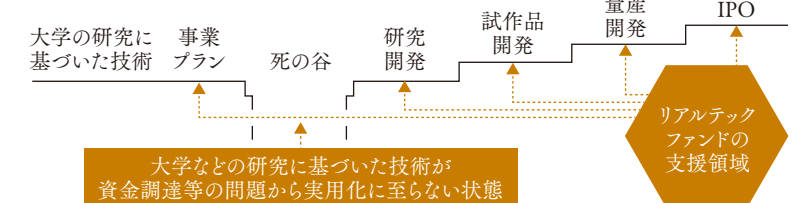
リアルテックファンド

研究者をサポートする商社として、優れたベンチャーを支援・育成。

「リアルテック」とは、地球や人類の課題解
決に資する研究開発型の革新的テクノロ
ジーのことです。この領域に特化してベン
チャー企業への投資育成を行うのが、「リアル
テックファンド」です。その投資領域は、バイオ、
医薬・医療機器、環境・エネルギー、さらには
AI、IoT、航空宇宙分野まで多岐にわたりま
す。出資企業が、資金拠出だけでなく技術提
供や共同研究など「ヒト、モノ」の支援も含め
た総合的なスタートアップ支援を行うことで革
新的テクノロジーを育成していくファンドです。

日本の科学技術の発展とともに歴史を刻
んできた当社は、このファンドの理念に強く共
感。ファンド出資を通じて、将来性あるリアル
テックベンチャーを支援し、その可能性を開く
ことで日本発の研究・技術の躍進に貢献し
たいと考えています。

主なリアルテックアドベンチャー企業の成長プロセス



スポーツ振興活動

ブラックイーグルス

スポーツの感動をより広く。

アメリカンフットボールチーム「アズワン ブ
ラックイーグルス」の公式スポンサーとして社
会人のスポーツ振興を支援。選手たちをサ
ポートすることで、スポーツの素晴らしさを発
信しています。



その他の活動

文化振興活動

地元大阪の発信力強化。

当社の本拠地である大阪という土地の
活性化を図るため「御堂筋イルミネーショ
ン」や「大阪フィルハーモニー交響楽団」な
ど、各種イベントへの支援活動も盛んに行っ
ています。



経営を律する
公正な視点と透明性、
企業価値の向上に資する
複数の幅広い見識が
持続的な成長を担保。

日本監査役協会が公表している「監査役監査基準」において「監査役は株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務の執行を監査することにより、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っている」と定められています。当社においても、この日本監査役協会監査基準に準拠した「監査役監査基準」を制定しており、私たち監査役はこの監査役の職責を肝に銘じて活動を行っているところであります。

私自身は、当社の監査役に就任して1期4年を終え、今年の株主総会で再任していただきました。2期目となる今後4年間、当社のますますの発展を支えるべく、ガバナンスの面から貢献していく所存です。

カタログ販売における確固たるビジネスモデルと、これに支えられた安定成長・安定収益が当社の強みです。当社は、この強みを基盤として、2015年度から始まった中期経営計画「Project-NANA-」による「成長への再加速」を推進しているところですが、その折り返し点を迎え、経営資源をさらに解放つべく「NANA2.0」として中期経営計画の再構築を行いました。ここでは、今までのカタログモデル

の延長ではない、新しい施策や方針がスピーディに打ち出されています。

「NANA2.0」によって成長が加速する一方で、こういった施策や方針には、当社が今までに経験したことのないリスクが潜んでいることも否定できません。前職において、様々な業界・業種の企業を多数見てきた経験や、当社において常勤監査役として収集してきた社内外の様々な情報を武器として、当社のこれからの成長に対し、リスク回避を含む、的確な監査を実施していきたいと考えています。

また監査役会では、金融機関出身で会社経営の経験を有する松尾監査役並びに公認会計士及び税理士資格を有し財務会計の専門家である三原監査役と協力し、多面的な監査を行えるものと考えています。さらに、社外取締役と監査役会の連携を緊密にとることで、より深度の深い監査の実現を目指します。

今後とも、監査役としての職責を果たしていくことで、当社の持続的な成長と企業価値の向上並びに良質な企業統治体制の確立に貢献し、ひいては株主の負託に応えるよう努力してまいります。

常勤監査役(社外)
鈴木 一 孝



企業統治の体制

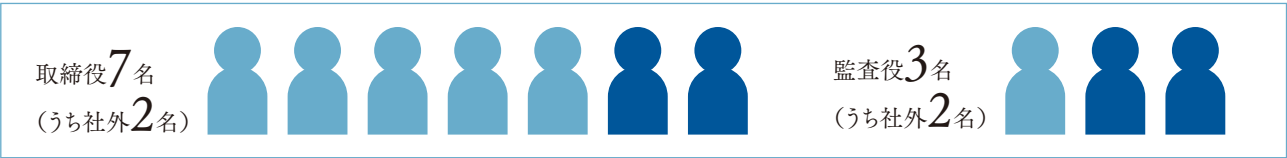
1. 企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の最大化を図るために経営の効率性を追求するとともに、企業倫理の徹底と経営の透明性の向上に努め、全てのステークホルダーの皆様の信頼を高めることであると考えております。

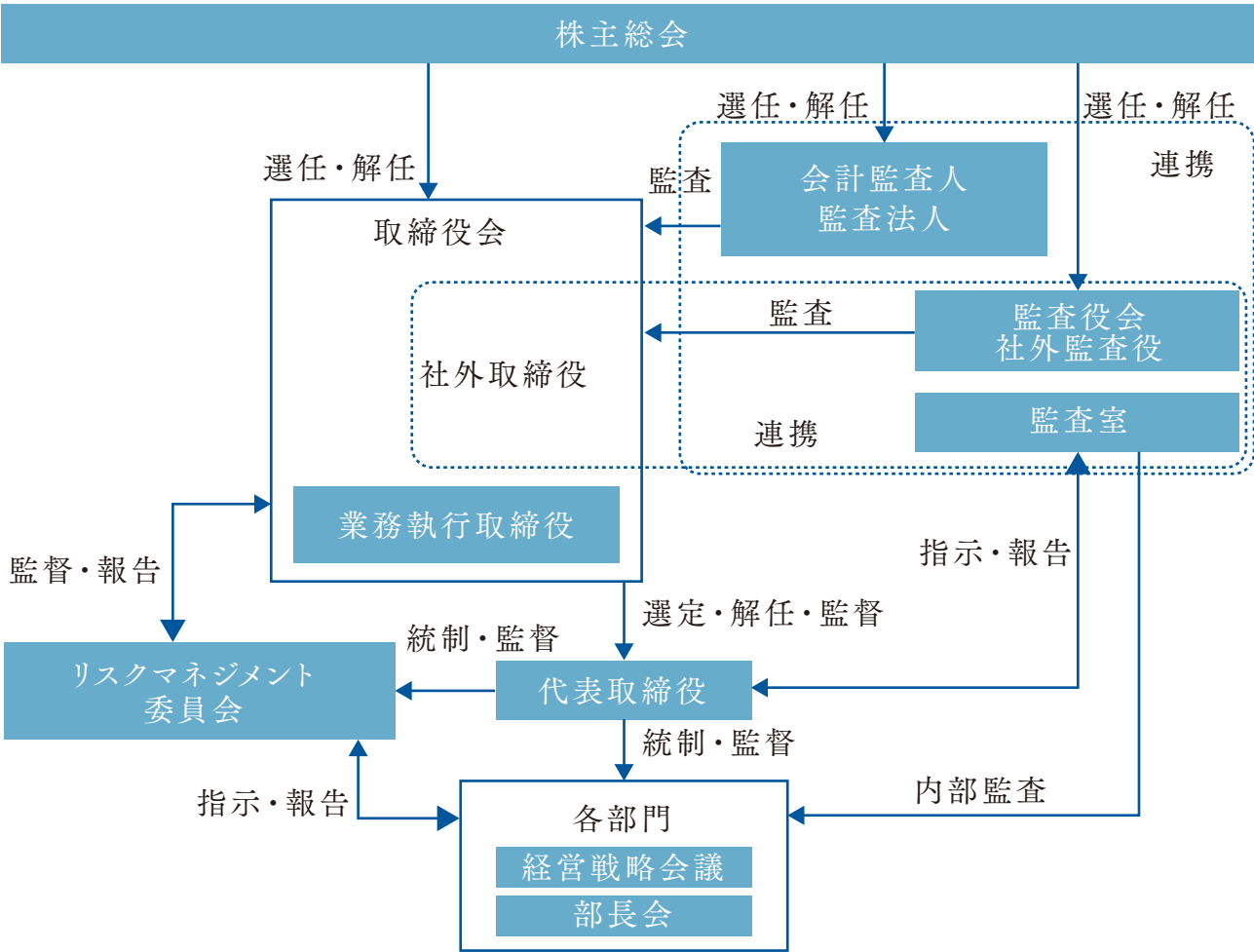
当社は監査役制度採用会社であり、会社の機関としては株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

取締役会については取締役7名(うち社外取締役2名)で構成されており、少人数による活発な議論と迅速な意思決定を行っており、経営の方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務執行を監督しております。監査役会については、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されており、取締役の職務執行の状況を客観的な立場から監査・監督を実施し、経営監視機能の充実を図っております。

組織形態:監査役会設置会社



コーポレート・ガバナンス体制図



2. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、業務執行の監督機能を強化し、公正な企業活動の充実を図るために社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。上記企業統治の体制は、当社の規模、事業内容に照らして適当であるとの考えのもと採用しております。

3. 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、取締役会が決議し、これに基づき社内体制の整備を行っております。

業務執行取締役は取締役会で定められた職務の分担に従い、各業務執行部門を統括して日常の業務執行も兼務し、または各業務統括部門を監督しております。日常業務については、社内規程により責任と権限を明確にするとともに、社長以下各本部長等により構成される経営戦略会議や部長会において、各部門から毎月報告が行われ、業務執行の進捗管理等を含め審議する体制をとっております。

4. リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制につきましては、リスクマネジメント委員会を設置し全体を統括しております。また、情報セキュリティに関しましては、情報セキュリティ委員会を設置し種々の対応策を講じることができる体制をとっております。商品の品質等のリスクにつきましては、ISO9001の認証を取得し、品質マネジメントシステムを構築しております。また、法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じてコンプライアンス等の問題に関しアドバイスを受けております。

5. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社のリスクマネジメント委員会において、子会社のリスクマネジメント業務を統括し、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他の重要事項を決定しております。

子会社の取締役からの報告を通じて、子会社に内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、かかるリスクマネジメント状況の監督・定期的な見直しを行っております。

6. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、監査室(人員2名)が中心になって進めております。監査計画書に基づき各部門の定期監査を行い、必要に応じて特定部門へのフォローアップ監査を実施しております。これらにより、業務の適正な運営がなされているか監査を行うとともに、業務改善の推進等に努め、また、内部統制部門であるコーポレート本部と連携の上、内部統制の有効性の検証を図っております。

監査役監査につきましては、監査役3名が取締役会に出席するとともに、監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、実施しております。特に、常勤監査役は年間を通じて各部門の監査を実施するほか、経営戦略会議、部長会などの主要な会議に参加しております。また、監査役会は監査室と適宜意見交換するなど、相互に連携し、監査の実効性を高める努力をしております。



社外取締役及び社外監査役

〈利害関係〉

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。
社外取締役鈴木譲治氏の当社株式の保有は200株となっております。
また、同氏と当社の間には取引関係その他特別な利害関係はございません。
社外取締役水永政志氏の当社株式の保有はございません。また、同氏と当社の間には取引関係その他特別な利害関係はございません。
社外監査役鈴木一孝氏の当社株式の保有は200株となっております。
また、当社と取引のある株式会社りそな銀行の元使用人であります。当社は同行との間に資金の借入等の取引関係があります。同行の当社株式の保有状況は926,425株となっております。
社外監査役三原秀章氏の当社株式の保有は100株未満であります。また、同氏と当社の間には取引関係その他特別な利害関係はございません。

〈企業統治において果たす機能及び役割〉

社外取締役鈴木譲治氏は、会社役員としてのグローバルな事業経験を有しておられることから、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、経営に対する有効な助言をしていただきます。
社外取締役水永政志氏は、起業経験を有し、会社経営に携わっておられることから、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、経営に対する有効な助言をしていただきます。
社外監査役鈴木一孝氏は、金融分野での豊富な経験と見識を活かし、経営に対する監督と有効な助言をしていただきます。
社外監査役三原秀章氏は、公認会計士及び税理士としての専門的な知識、豊富な経験を有し、経営に対する監督と有効な助言をしていただきます。

〈独立性基準〉

当社は、当社の適正なガバナンスにとって必要な客観性と透明性を確保するために、社外取締役及び社外監査役(以下「社外役員」と総称する)が可能な限り独立性を有していることが望ましいと考え、当社の社外役員が独立性を有していると認める場合は、以下の何れにも該当しない場合としております。

1. 法令に定める要件に該当しない者
2. 当社グループを主要な取引先とする者(その者の直近事業年度の年間連結売上高の2%以上の支払を当社グループから受けた者)又はその親会社若しくは重要な子会社、又はそれらの者が会社である場合における当該会社の業務執行取締役、執行役、執行役員若しくは支配人その他の使用人
3. 当社グループの主要な取引先(4を除く)である者(当社グループの直近事業年度の年間連結売上高の2%以上の支払を行った者)又はその親会社若しくは重要な子会社、又はそれらの者が会社である場合における当該会社の業務執行取締役、執行役、執行役員若しくは支配人その他の使用人
4. 当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者又はその親会社若しくは重要な子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員若しくは支配人その他の使用人
5. 当社グループから役員報酬以外に、過去3年平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家、及びその他の専門家
6. 当社グループから年間1,000万円以上の寄付又は助成を受けている者
7. 当社の大株主(総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者)又は当該大株主が法人である場合には当該大株主又はその親会社若しくは重要な子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、理事、執行役員又は支配人その他の使用人

8. 当社グループの会計監査人若しくは税理士法人の社員、パートナー又は従業員である者

9. 当社グループから取締役(常勤・非常勤を問わない)を受け入れている会社又はその親会社若しくは子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役又は執行役員

10. 当社グループの取締役・監査役の二親等以内の親族

11. 最近5年間に於いて上記1～10の何れかに該当していた者

12. その他、当社の一般株主全体との間で2～11までで考慮されている事由以外の事情で利益相反が生じるおそれがある者

なお、鈴木譲治氏、水永政志氏、鈴木一孝氏、三原秀章氏の4名は客観的・中立的に監督・監査しうる人物であり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

〈連携状況〉

社外取締役は、取締役会において必要な情報収集を行うとともに適宜質問を行うほか、社外監査役と意見交換を行う等連携を図っております。社外監査役は、監査役会において監査室や会計監査人と意見交換を通じて情報収集を行うほか、常勤監査役を中心にコーポレート本部と頻繁に意見交換を行う等相互連携を図っております。



株主総会と議決権行使の状況

・株主総会が開催された年月日
平成29年6月29日

・議決権の状況
議決権を有する株主 6,996名
総議決個数 189,369個

・決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果は、右図の通りです。

決議事項		賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決 要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合(%)	
第1号議案	剰余金処分の件	167,874	67	0	(注)1	可決	97.18
第2号議案	監査役1名選任の件	124,786	43,155	0	(注)2	可決	72.24
第3号議案	補欠監査役1名選任の件	165,477	2,464	0	(注)2	可決	95.79
第4号議案	取締役に対する 業績連動型株式報酬の 限度額および内容決定の件	114,307	45,272	8,362	(注)1	可決	66.17

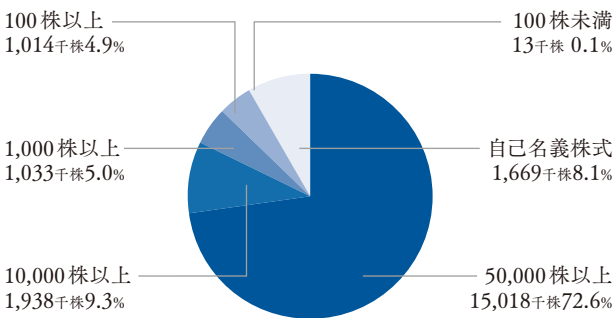
(注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。
2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

株式の状況 (平成29年3月31日現在)

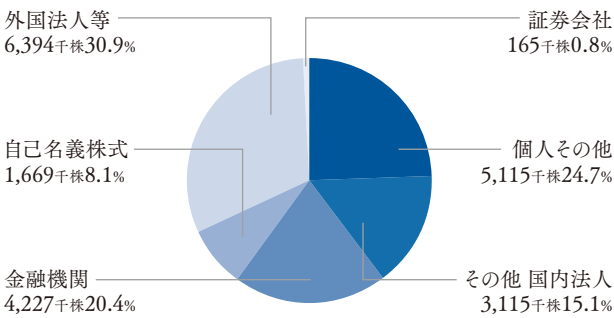
発行可能株式総数 44,000,000株
発行済株式の総数 20,688,135株
株主数 7,549名
大株主(自己株式を除く)

株主名	持株数(千株)	持株比率
有限会社 井内盛英堂	2,391	12.6%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,881	9.9%
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	1,121	5.9%
株式会社 りそな銀行	926	4.9%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	624	3.3%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	596	3.1%

株式分布状況 (平成29年3月31日現在)



所有株式数別株式分布



所有者別株式分布

株主・投資家とのコミュニケーション

平成28年度は、中間、期末の決算説明会を含め、延べ約200名のアナリスト、ファンドマネージャーとのIRミーティングを当社社長又は常務取締役が行っております。



<平成28年度 下期実績>

日程	参加イベント
10月15日	プロネクスス×ラジオNIKKEI主催 個人投資家向け説明会(札幌)
12月 3日	日興IR主催 個人投資家向け説明会(東京)
12月10日	IRTV主催 個人投資家向け説明会(諏訪)
12月21日	日本証券新聞主催 個人投資家向け説明会(神戸)
1月25日	いちよし証券 倉敷支店主催 個人投資家向け説明会(倉敷)
2月15日	IRTV主催 個人投資家向け説明会(藤枝)
2月18日	インベストメントブリッジ主催 個人投資家向け説明会(東京)
3月 6日	野村IR主催 個人投資家向け説明会(大阪)

他

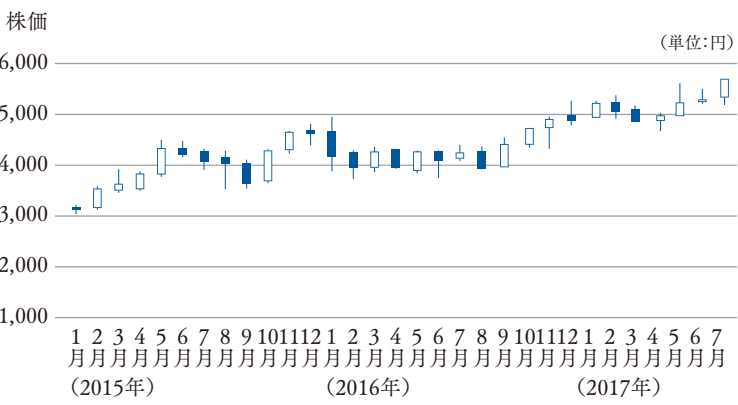
<平成29年度 予定>

日程	参加イベント
7月29日	大和IR主催 個人投資家向け説明会(福岡)
8月 5日	マジカルポケット主催 IRフォーラム(東京)

他



株価推移



直近5年株価

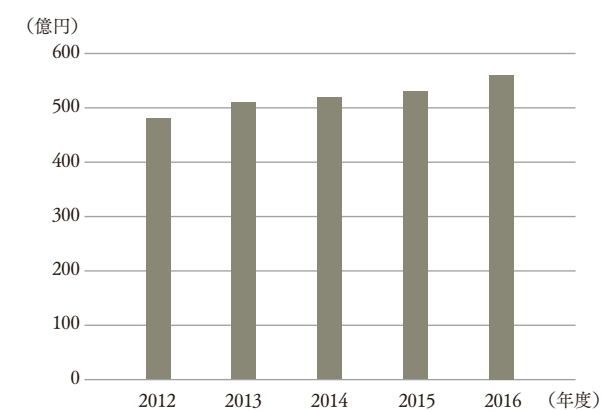
会計年度					
	2012	2013	2014	2015	2016
最高値	2,220	2,816	3,935	4,950	5,330
最安値	1,379	1,842	2,578	3,505	3,760

(単位:円)

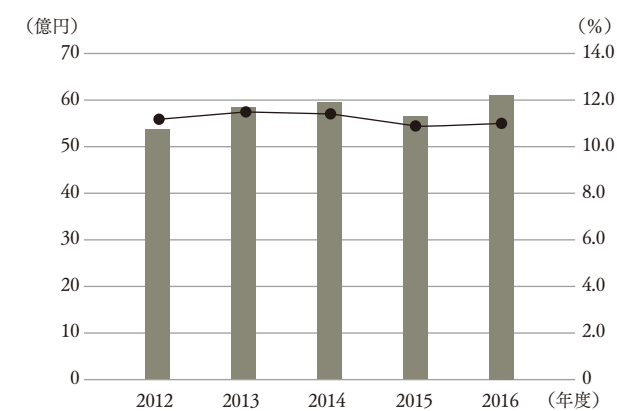
											(単位:百万円)	※1 (単位:千米ドル)
会計年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2016
当期業績												
売上高	44,242	46,087	44,762	43,807	45,531	47,204	48,128	51,192	52,041	53,576	55,947	504,035
科学機器	26,173	27,284	25,960	25,012	26,192	27,385	27,631	29,755	30,158	31,205	32,355	291,494
産業機器	9,137	9,919	9,199	8,404	9,513	9,846	9,439	9,849	10,376	11,210	12,170	109,643
病院・介護用品	8,538	8,679	9,602	10,391	9,825	9,972	11,057	11,587	11,507	11,160	11,421	102,896
その他	392	204	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上総利益	13,945	14,270	13,791	13,320	13,970	14,581	14,620	15,301	15,493	16,151	16,900	152,256
販売費及び一般管理費	8,655	8,879	9,431	8,558	9,165	8,879	9,319	9,382	9,509	10,307	10,806	97,360
営業利益	5,290	5,391	4,359	4,761	4,805	5,701	5,300	5,919	5,984	5,843	6,093	54,896
EBITDA ※2	5,804	5,973	4,996	5,365	5,591	6,391	6,147	6,761	6,892	6,673	7,049	63,511
経常利益	5,310	5,477	4,428	4,739	4,729	5,102	5,260	5,928	6,157	5,990	6,306	56,814
税金等調整前当期純利益	5,176	5,427	4,714	4,801	4,325	5,117	5,260	5,911	6,157	6,012	6,149	55,398
親会社株主に帰属する当期純利益	3,001	3,098	2,658	2,738	2,495	2,855	3,209	3,587	3,869	3,878	4,212	37,954
資本的支出	439	618	1,626	843	6,295	1,328	354	268	563	653	1,059	9,548
減価償却費	518	586	683	713	926	920	1,043	1,013	1,055	958	1,012	9,118
事業年度末の財政状態												
総資産	44,855	45,897	49,000	51,444	61,723	60,819	61,775	64,460	66,668	69,614	70,986	639,517
純資産	29,720	31,373	32,024	33,836	34,629	36,880	39,681	42,660	45,850	48,614	50,169	451,976
ネットキャッシュ ※3	10,729	12,402	11,377	14,074	7,507	8,632	11,414	14,921	12,092	12,033	14,078	126,833
キャッシュ・フロー												
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,574	3,943	3,115	4,196	2,231	4,570	3,244	5,268	3,171	5,303	4,731	42,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	(8,197)	(3,655)	(3,897)	(3,510)	1,592	(9,605)	1,702	1,141	(5,511)	(2,181)	(1,923)	(17,331)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,135)	(1,897)	856	(1,218)	6,885	(4,446)	(1,695)	(3,728)	(2,424)	(2,579)	(3,548)	(31,964)
現金及び現金同等物の期中増減額	(6,758)	(1,606)	29	(522)	10,759	(9,941)	3,287	2,781	(4,737)	530	(756)	(6,819)
現金及び現金同等物の期末残高	4,958	3,352	3,382	2,859	13,619	3,677	6,965	9,746	5,008	5,538	4,781	43,079
1株当たり情報(単位:円)											(単位:円)	(単位:ドル)
当期純利益	162.09	167.52	134.34	140.77	128.54	149.00	167.50	187.18	201.91	202.41	220.89	1.99
純資産	1,604.78	1,718.67	1,646.10	1,739.28	1,806.97	1,924.44	2,070.65	2,226.15	2,392.65	2,536.98	2,637.91	23.76
年間配当金	48.00	50.00	45.00	47.00	39.00	45.00	60.00	66.00	71.00	101.00	110.00	0.99
財務指標												
営業利益率(%)	12.0%	11.7%	9.7%	10.9%	10.6%	12.1%	11.0%	11.6%	11.5%	10.9%	10.9%	10.9%
ROA(%) ※4	6.9%	6.8%	5.6%	5.5%	4.4%	4.7%	5.2%	5.7%	5.9%	5.7%	6.0%	6.0%
ROE(%) ※5	10.4%	10.1%	8.4%	8.3%	7.3%	8.0%	8.4%	8.7%	8.8%	8.2%	8.5%	8.5%
自己資本比率(%)	66.3%	68.4%	65.4%	65.8%	56.1%	60.6%	64.2%	66.2%	68.8%	69.8%	70.6%	70.6%
配当性向(%)	29.6%	29.8%	33.5%	33.4%	30.3%	30.2%	35.8%	35.3%	35.2%	49.9%	49.8%	49.8%
その他の指標												
発行済株式総数(千株)	18,807	18,807	20,688	20,688	20,688	20,688	20,688	20,688	20,688	20,688	20,688	20,688
期末自己株式数(千株)	287	553	1,233	1,233	1,523	1,524	1,524	1,524	1,525	1,525	1,669	1,669
外国人持株比率(%)	29.9%	28.5%	26.9%	26.2%	25.9%	25.8%	25.6%	34.1%	34.6%	32.5%	30.9%	30.9%
従業員数(人)	327	337	351	369	388	419	421	424	449	463	485	485

〔注〕※1. 米ドル金額は読者の便宜のため、2017年3月31日現在のおおよその為替レートである“1米ドル＝111円”で換算しています。
※2. EBITDA＝営業利益＋減価償却費－営業外費用における減価償却費＋のれん償却額
※3. ネットキャッシュ＝現金及び預金－短期借入金－長期借入金
※4. ROA＝親会社株主に帰属する当期純利益／総資産の期首期末平均
※5. ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本の期首期末平均

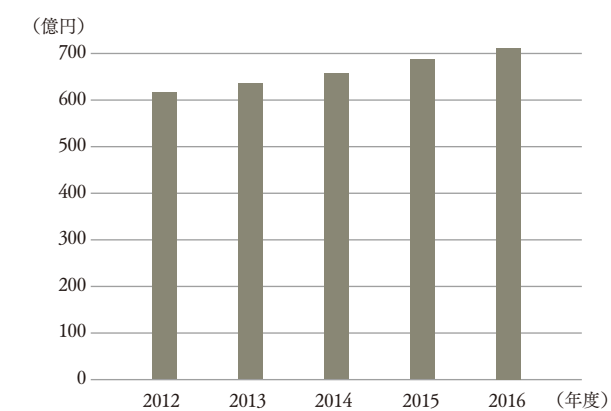
売上高



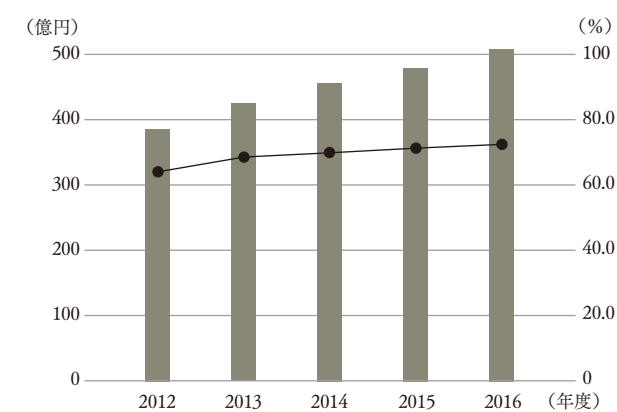
営業利益／営業利益率



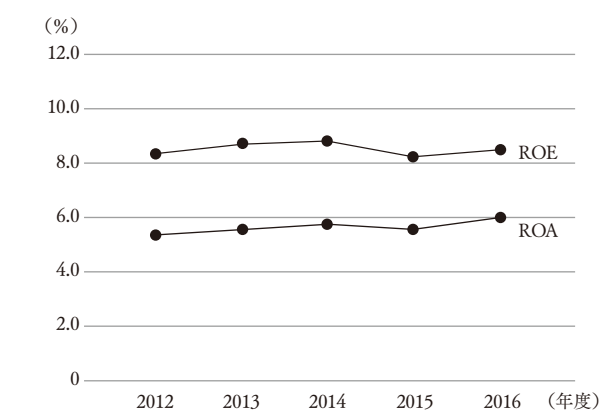
総資産



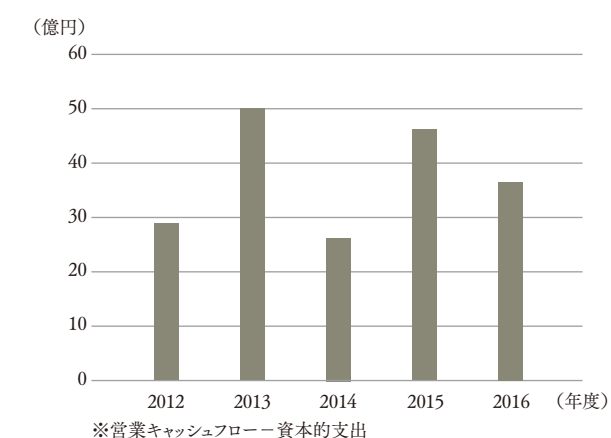
株主資本／株主資本比率



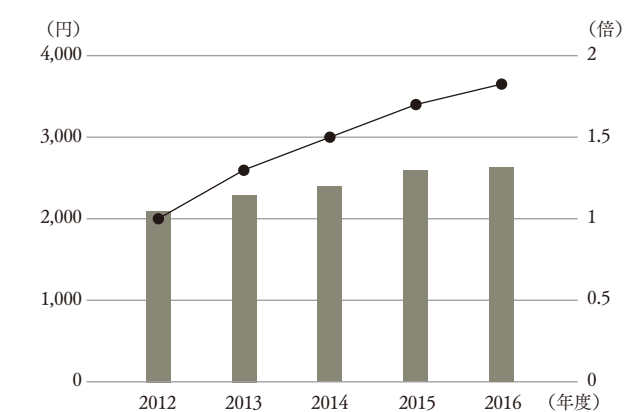
株主資本利益率(ROE)／総資本利益率(ROA)



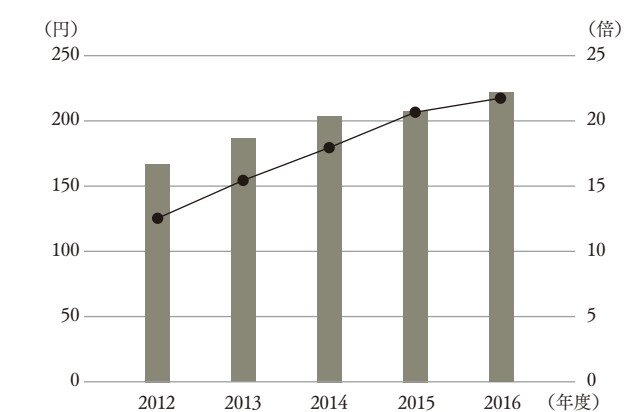
フリーキャッシュ・フロー※



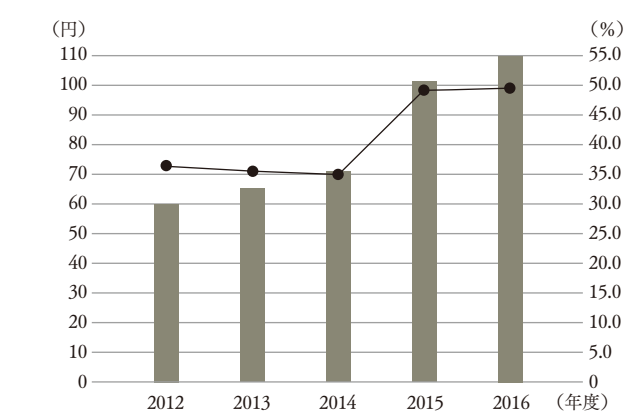
1株当たり純資産／PBR



1株当たりの純利益／PER



1株当たりの配当金／配当性向



連結貸借対照表

平成28年及び平成29年3月31日現在

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	16,468	17,573	158,319
受取手形及び売掛金	17,001	16,864	151,934
電子記録債権	2,979	3,888	35,028
有価証券	5,800	—	—
たな卸資産	5,864	6,142	55,341
繰延税金資産	323	317	2,862
その他	449	313	2,824
貸倒引当金	(25)	(17)	(156)
流動資産合計	48,862	45,083	406,154
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	5,075	5,620	50,634
減価償却累計額	(3,271)	(3,398)	(30,616)
建物及び構築物(純額)	1,803	2,221	20,017
機械装置及び運搬具	362	402	3,628
減価償却累計額	(305)	(261)	(2,352)
機械装置及び運搬具(純額)	57	141	1,275
工具、器具及び備品	2,356	2,518	22,687
減価償却累計額	(2,005)	(2,057)	(18,538)
工具、器具及び備品(純額)	351	460	4,149
土地	3,397	2,200	19,823
リース資産	479	718	6,474
減価償却累計額	(387)	(423)	(3,816)
リース資産(純額)	92	295	2,658
建設仮勘定	58	85	766
有形固定資産合計	5,760	5,404	48,691
無形固定資産			
ソフトウェア	970	730	6,577
ソフトウェア仮勘定	58	35	317
その他	6	5	45
無形固定資産合計	1,035	770	6,941
投資その他の資産			
投資有価証券	9,334	15,077	135,835
退職給付に係る資産	25	87	787
繰延税金資産	5	7	65
投資不動産	5,014	5,015	45,186
減価償却累計額	(862)	(959)	(8,642)
投資不動産(純額)	4,152	4,056	36,544
その他	474	528	4,756
貸倒引当金	(35)	(28)	(259)
投資その他の資産合計	13,956	19,728	177,730
固定資産合計	20,752	25,903	233,362
資産合計	69,614	70,986	639,517

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	11,896	12,343	111,203
短期借入金	1,060	1,020	9,189
未払法人税等	1,273	1,397	12,592
賞与引当金	468	526	4,741
その他	1,318	1,483	13,366
流動負債合計	16,015	16,771	151,092
固定負債			
長期借入金	3,375	2,475	22,297
繰延税金負債	605	172	1,557
役員退職慰労引当金	6	7	66
退職給付に係る負債	15	20	189
資産除去債務	439	624	5,623
その他	543	745	6,714
固定負債合計	4,983	4,045	36,447
負債合計	20,999	20,816	187,540
純資産の部			
株主資本			
資本金	5,075	5,075	45,720
資本剰余金	5,469	5,469	49,274
利益剰余金	38,450	40,678	366,468
自己株式	(3,217)	(3,804)	(34,272)
株主資本合計	45,776	47,418	427,191
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	2,665	2,604	23,462
繰延ヘッジ損益	(36)	(0)	(1)
為替換算調整勘定	188	103	931
その他の包括利益累計額合計	2,816	2,707	24,391
新株予約権	21	43	393
純資産合計	48,614	50,169	451,976
負債純資産合計	69,614	70,986	639,517

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、450億83百万円(前連結会計年度末比37億79百万円減)となりました。これは、有価証券が償還により58億円減少したこと等によるものであります。固定資産は、259億3百万円(同51億51百万円増)となりました。これは、投資有価証券が57億43百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の流動負債は、167億71百万円(前連結会計年度末比7億55百万円増)となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が4億47百万円増加したこと、未払法人税等が1億24百万

円増加したこと等によるものであります。固定負債は、40億45百万円(同9億38百万円減)となりました。これは、主として長期借入金が9億円減少したこと等によるものであります。以上により、負債合計は208億16百万円(同1億82百万円減)となりました。

当連結会計年度末の純資産は、501億69百万円(前連結会計年度末比15億54百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が22億27百万円増加した一方、純資産の減少要因となる自己株式の買付けにより自己株式が5億86百万円増加したこと等によるものであります。

連結損益計算書

平成28年及び平成29年3月31日終了年度

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
売上高	53,576	55,947	504,035
売上原価	37,425	39,047	351,779
売上総利益	16,151	16,900	152,256
販売費及び一般管理費	10,307	10,806	97,360
営業利益	5,843	6,093	54,896
営業外収益			
受取利息	73	68	618
受取配当金	24	23	212
不動産賃貸料	375	371	3,347
その他	34	56	511
営業外収益合計	508	520	4,690
営業外費用			
支払利息	63	51	466
不動産賃貸原価	221	208	1,877
固定資産除却損	55	—	—
その他	20	47	428
営業外費用合計	361	307	2,772
経常利益	5,990	6,306	56,814
特別利益			
投資有価証券売却益	22	1,157	10,426
特別利益合計	22	1,157	10,426
特別損失			
投資有価証券売却損	0	—	—
減損損失	—	1,314	11,842
特別損失合計	0	1,314	11,842
税金等調整前当期純利益	6,012	6,149	55,398
法人税、住民税及び事業税	2,203	2,353	21,206
法人税等調整額	(69)	(417)	(3,763)
法人税等合計	2,133	1,936	17,443
当期純利益	3,878	4,212	37,954
親会社株主に帰属する当期純利益	3,878	4,212	37,954

連結包括利益計算書

平成28年及び平成29年3月31日終了年度

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	3,878	4,212	37,954
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	629	(61)	(549)
繰延ヘッジ損益	(51)	36	330
為替換算調整勘定	(44)	(84)	(765)
その他の包括利益合計	533	(109)	(984)
包括利益	4,412	4,103	36,970
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	4,412	4,103	36,970
非支配株主に係る包括利益	—	—	—

業績等の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等の緩やかな回復基調で推移しました。一方で、欧州や米国の政策動向など海外情勢による懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループとしましては、平成27年度よりスタートした中期経営計画「Project -NANA-」に掲げる成長戦略であるeコマース事業、海外事業、新規商材の企画・開拓の推進等の諸施策を主軸とし、各種カタログの発刊、WEBサイトの充実、各種サービスの拡充などによる積極的な営業活動に注力いたしました。

営業面では、「研究用総合機器カタログ」を始め6種類のカタログを発刊しました。中でも介護施設向けには、生活便利品や介護業務用日用品だけでなく、施設においても医療行為が必要になってきた状況にいち早く対応し、当社の強みとなる医療備品まで幅広く揃えた介護・医療用品の総合カタログ「ナビ助」を新たに発刊いたしました。また、

連結キャッシュ・フロー計算書

平成28年及び平成29年3月31日終了年度

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	6,012	6,149	55,398
為替差損益(△は益)	1	0	5
減価償却費	958	1,012	9,118
減損損失	0	1,314	11,842
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	(14)	(126)
賞与引当金の増減額(△は減少)	(30)	58	523
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	5	53
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	246	(62)	(560)
株式報酬費用	21	22	202
固定資産除却損	55	4	39
投資有価証券売却損益(△は益)	(22)	(1,157)	(10,426)
その他の非資金項目	15	67	608
受取利息及び受取配当金	(97)	(92)	(831)
支払利息	63	51	466
売上債権の増減額(△は増加)	14	(804)	(7,245)
たな卸資産の増減額(△は増加)	(561)	(296)	(2,669)
仕入債務の増減額(△は減少)	589	462	4,163
未払消費税等の増減額(△は減少)	(203)	(25)	(232)
その他	181	277	2,502
小計	7,253	6,974	62,832
利息及び配当金の受取額	95	102	925
利息の支払額	(63)	(51)	(467)
法人税等の支払額	(1,982)	(2,294)	(20,667)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,303	4,731	42,622

専門性の高い商品をスピーディーに検索し、その場でご注文いただけるインターネットサイト「AXEL」においては、カタログに掲載しきれない専門的アイテムを多数掲載し、取扱商品点数を期初約100万点から期末約140万点まで拡大いたしました。

拠点展開としましては、平成28年9月に米国現地法人AS ONE INTERNATIONAL, INC.を設立し、平成29年1月より営業を開始しました。また、中国においては新たに北京に物流センターを設置し、中国華北地区の即納体制を整えました。

財務面では、資産効率などの観点から、保有不動産の用途変更などが生じ、特別損失として土地、建物等の減損損失13億14百万円を計上しました。一方、特別利益として、投資有価証券売却益11億57百万円を計上しました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は559億47百万円(前期比4.4%増)、営業利益は60億93百万円(同4.3%増)、経常利益は63億6百万円(同5.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は42億12百万円(同8.6%増)となりました。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	(1,212)	(4,132)	(37,228)
定期預金の払戻による収入	2,693	2,231	20,105
投資有価証券の取得による支出	(4,015)	(7,845)	(70,675)
投資有価証券の償還による収入	1,000	7,800	70,270
投資有価証券の売却による収入	38	1,171	10,551
有形固定資産の取得による支出	(246)	(781)	(7,044)
無形固定資産の取得による支出	(407)	(277)	(2,503)
その他	(31)	(89)	(806)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,181)	(1,923)	(17,331)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	(10)	(40)	(360)
長期借入金の返済による支出	(900)	(900)	(8,108)
自己株式の取得による支出	(1)	(586)	(5,283)
配当金の支払額	(1,668)	(1,985)	(17,885)
リース債務の返済による支出	—	(36)	(326)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,579)	(3,548)	(31,964)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(10)	(16)	(145)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	530	(756)	(6,819)
現金及び現金同等物の期首残高	5,008	5,538	49,898
現金及び現金同等物の期末残高	5,538	4,781	43,079

連結株主資本等変動計算書

平成28年及び平成29年3月31日終了年度

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成27年3月31日残高	5,075	5,469	36,238	(3,216)	43,566
期首残高	5,075	5,469	36,238	(3,216)	43,566
期中変動額					
剰余金の配当			(1,667)		(1,667)
親会社株主に帰属する当期純利益			3,878		3,878
自己株式の取得				(1)	(1)
株主資本以外の項目の期中変動額(純額)					
期中変動額合計	—	—	2,211	(1)	2,209
平成28年3月31日残高	5,075	5,469	38,450	(3,217)	45,776
期首残高	5,075	5,469	38,450	(3,217)	45,776
期中変動額					
剰余金の配当			(1,985)		(1,985)
親会社株主に帰属する当期純利益			4,212		4,212
自己株式の取得				(586)	(586)
株主資本以外の項目の期中変動額(純額)					
期中変動額合計	—	—	2,227	(586)	1,641
平成29年3月31日残高	5,075	5,469	40,678	(3,804)	47,418

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成28年3月31日残高	45,720	49,274	346,398	(28,988)	412,404
期首残高	45,720	49,274	346,398	(28,988)	412,404
期中変動額					
剰余金の配当			(17,884)		(17,884)
親会社株主に帰属する当期純利益			37,954		37,954
自己株式の取得				(5,283)	(5,283)
株主資本以外の項目の期中変動額(純額)					
期中変動額合計	—	—	20,070	(5,283)	14,787
平成29年3月31日残高	45,720	49,274	366,468	(34,272)	427,191

(単位:百万円)

その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
2,035	14	232	2,283	—	45,850
2,035	14	232	2,283	—	45,850
					(1,667)
					3,878
					(1)
629	(51)	(44)	533	21	554
629	(51)	(44)	533	21	2,764
2,665	(36)	188	2,816	21	48,614
2,665	(36)	188	2,816	21	48,614
					(1,985)
					4,212
					(586)
(61)	36	(84)	(109)	22	(86)
(61)	36	(84)	(109)	22	1,554
2,604	0	103	2,707	43	50,169

(単位:千米ドル)

その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
24,011	(332)	1,696	25,376	191	437,971
24,011	(332)	1,696	25,376	191	437,971
					(17,884)
					37,954
					(5,283)
(549)	330	(765)	(984)	202	(782)
(549)	330	(765)	(984)	202	14,004
23,462	1	931	24,391	393	451,976

会社概要

本 社 所 在 地／〒550-8527大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
設 立 年 月 日／昭和37年6月1日(1962年)
資 本 金／50億7,500万円(2017年3月末現在)
代 表 取 締 役 社 長／井内 卓嗣
従 業 員 数 (連 結)／485名(2017年3月末現在)
売 上 高(連結)／559億4793万円(2017年3月期)
事 業 内 容／研究用機器機材、看護・介護用品 その他科学機器の販売
関 係 会 社／・^{アズワン}亞速旺(上海)商贸有限公司(事業内容:研究用科学機器等の販売)
・ニッコー・ハンセン株式会社(事業内容:理化学機器等の輸入販売)
・井内物流株式会社(事業内容:倉庫管理及び荷役)
・AS ONE INTERNATIONAL INC. [米国] (事業内容:北米製品輸出業務)

ホームページアドレス <https://www.as-1.co.jp>



主要取引先

株式会社旭製作所
株式会社アルファパーチェス
アルフレッサ株式会社
株式会社池田理化
遠藤科学株式会社
オザワ科学株式会社
四国八洲薬品株式会社
杉本商事株式会社
株式会社スズケン
正見株式会社
株式会社大一器械
タカヤマケミカル株式会社
東北化学薬品株式会社
トラスコ中山株式会社
中山商事株式会社
北海道和光純薬株式会社
株式会社ムトウ
メディアスホールディングス株式会社
株式会社メディセオ
株式会社MonotaRO
株式会社八神製作所
八洲薬品株式会社
理科研株式会社
和研薬株式会社 他

主要仕入先

アルバック機工株式会社
小津産業株式会社
フクダコーリン株式会社
キョーコマンノバイオケミファ株式会社
サーモフィッシャーサイエンティフィック株式会社
サカセ化学工業株式会社
株式会社重松製作所
柴田科学株式会社
株式会社島津製作所
スリーエムジャパン株式会社
株式会社タニタ
ニプロ株式会社
日本製紙クレシア株式会社
日本ベクトン・ディッキンソン株式会社
バイオ・ラッドラボトリーズ株式会社
パナソニックヘルスケア株式会社
パラマウントベッド株式会社
福島工業株式会社
株式会社堀場製作所
株式会社マルエム
メルク株式会社
ヤマト科学株式会社 他

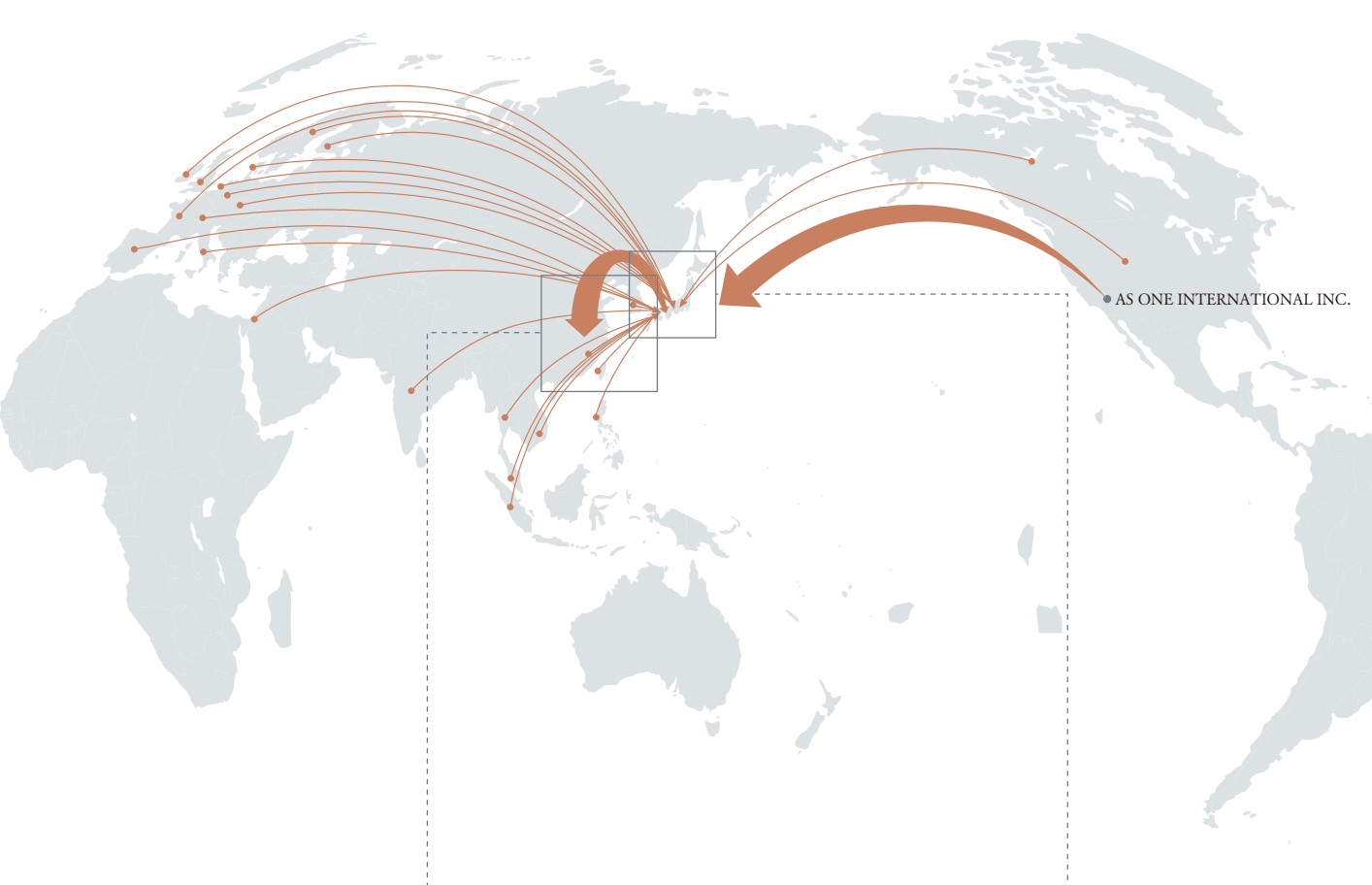
主要取引銀行

りそな銀行
三菱東京UFJ銀行
三井住友銀行

沿革

- 1933（昭和8年）井内盛栄堂商舗として創業。
- 1962（昭和37年）科学機器の販売を目的として大阪市北区に株式会社井内盛栄堂を設立。
- 1963（昭和38年）理化学分野におけるプラスチック素材の将来性と営業におけるカタログの重要性に着眼して研究用カタログ第1号「Polyethylene Ware」を発刊。
- 1970（昭和45年）東京地区の事業拡大に伴い、東京営業所（現東京支店）を開設。
- 1981（昭和56年）大阪市北区天満に大阪物流センターを設置。
- 1982（昭和57年）クリーンルーム専用手袋の販売を開始し、半導体関連商品市場へ本格的に進出。
- 1984（昭和59年）東京都足立区に東京業務本部（現東京物流センター）を開設。
- 1985（昭和60年）病院用看護用品カタログを発刊し、病院・介護分野に本格的に進出。
- 1989（平成元年）物流体制の充実を目指し、大阪市此花区に大阪物流センターを移転。
- 1990（平成2年）全社オンラインシステムを導入し、受発注、入出庫、在庫管理システムの統合を実現。
- 1991（平成3年）特殊表面洗浄分野への本格的進出のため、和歌山県海草郡野上町に和歌山CICを開設。高品位無塵商品の販売に着手。
- 1993（平成5年）大阪市北区天満に本社を移転。
- 1995（平成7年）埼玉県岩槻市に東京物流センターを移転。物流の効率化を目指し、自動化設備を設置。日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 1997（平成9年）ホームページを開設し、インターネットによる双方向性情報発信を開始。
- 1998（平成10年）品質保証に関する国際規格「ISO9002」（平成15年「ISO9001」に改訂）の認証を、国内全事業所において取得。
- 1999（平成11年）東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第二部に上場。
- 2001（平成13年）東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第一部に指定。
アズワン株式会社に社名変更。
埼玉県北葛飾郡に東京物流センターを移転。
- 2002（平成14年）大阪市西区江戸堀に本社を移転。
- 2004（平成16年）大阪市西淀川区に大阪物流センターを移転。
- 2005（平成17年）株式会社アーレスト・ハンセン商会（現ニッコー・ハンセン株式会社）を子会社（保有割合90%）とする。
- 2007（平成19年）中国上海市に^{アズワン}亞速旺(上海)商贸有限公司(100%出資)を設立。
- 2010（平成22年）ニッコー・ハンセン株式会社を100%子会社とする。
- 2011（平成23年）福岡県朝倉市に九州物流センターを開設。
- 2012（平成24年）新基幹システムASCA稼働。
- 2016（平成28年）ブライバシーマーク取得。
- 2017（平成29年）AS ONE INTERNATIONAL INC.を開設。

～世界に広がるネットワーク～





 **アズワン株式会社**

